

第66期 定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

平成29年12月20日（水曜日）午前11時

開催 場所

青森県弘前市土手町126
弘前パークホテル 4階

決議 事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 株式併合の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件

目次

第66期定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	2
計算書類等	14
連結計算書類等	20
株主総会参考書類	24



東北化学薬品株式会社

証券コード 7446

株 主 各 位

青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 工藤幸弘

第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年12月19日（火曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年12月20日（水曜日）午前11時
2. 場 所 青森県弘前市土手町126 弘前パークホテル4階
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第66期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告及び計算書類報告の件
2. 第66期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 株式併合の件
第3号議案 取締役8名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.t-kagaku.co.jp>）に掲載しておりますので、「本招集ご通知の添付書類」には記載しておりません。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.t-kagaku.co.jp>）において周知させていただきます。

事業報告

(自 平成28年10月1日)
(至 平成29年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移したものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善がみられ、穏やかな回復基調となりました。一方、米国新政権の政策動向、新興国経済の停滞や地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、308億62百万円と7億65百万円(2.5%)の増収、営業利益は、2億2百万円と4百万円(2.4%)の増益、経常利益は、2億42百万円と10百万円(4.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社分の税効果調整があったものの投資有価証券売却益等で1億33百万円と8百万円(6.5%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めており、前年同期を上回りました。また、同関連機器は、大学への大型案件及び追加受注等があり前年同期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で147億65百万円と14億34百万円(10.8%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、11億80百万円と38百万円(3.4%)の増益となりました。

臨床検査試薬は、前年同期に検体検査項目のスポット採用があったため前年同期を下回りました。また、同関連機器は、前年同期に大型案件があったため前年同期を下回りました。この結果、売上高は、全体で122億59百万円と7億54百万円(△5.8%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億64百万円と41百万円(△3.5%)の減益となりました。

食品は、原料等の高騰や原料不足による製造量減少などがありましたが、消耗品が増加し、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、33億24百万円と74百万円(2.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億74百万円と3百万円(1.3%)の増益となりました。

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いておりますが、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、5億12百万円と11百万円(2.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率が向上したことにより64百万円と5百万円(9.3%)の増益となりました。

企業集団の部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	第 65 期 (平成28年 9 月期)		第 66 期 (平成29年 9 月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
化 学 工 業 薬 品	13,331	44.3%	14,765	47.8%	1,434	10.8%
臨 床 検 査 試 薬	13,014	43.2	12,259	39.7	△754	△5.8
食 品	3,250	10.8	3,324	10.8	74	2.3
そ の 他	500	1.7	512	1.7	11	2.3
計	30,097	100.0	30,862	100.0	765	2.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、63百万円で、その主なものは、事務用機器及び車輛のリース資産等であります。なお、自己資金を充当しております。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度中において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、穏やかに回復してきているものの景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第63期	第64期	第65期	第66期
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売 上 高	29,667	29,565	30,097	30,862
経 常 利 益	290	240	232	242
親会社株主に帰属 する当期純利益	146	159	125	133
1株当たり当期純利益(円)	31.17	33.88	26.70	28.49
総 資 産	13,614	13,893	13,234	14,957
純 資 産	4,535	4,735	4,775	4,998

②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第63期	第64期	第65期	第66期
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売 上 高	21,498	21,313	22,211	23,260
経 常 利 益	269	256	223	286
当 期 純 利 益	152	162	120	219
1株当たり当期純利益(円)	32.38	34.63	25.70	46.84
総 資 産	9,917	10,271	10,006	11,781
純 資 産	4,483	4,684	4,714	5,017

(6) 主要な事業内容（平成29年9月30日現在）

当社グループの主要な事業内容は、下記の販売及びこれらに附帯する保守サービス等であります。

事業内容		主要品目
化学工業薬品事業	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等
臨床検査試薬事業	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等
食品添加物事業	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品原料・食品加工機器等
その他事業	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等

(7) 主要な営業所（平成29年9月30日現在）

当 社	本 社	青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
	支 店	八戸支店（八戸市）・青森支店（青森市）・東京支店（千代田区）・秋田支店（秋田市）・岩手支店（北上市）・山形支店（東根市）・仙台支店（大和町）
	営業所	大館営業所（大館市）・鶴岡営業所（鶴岡市）・むつ小川原営業所（六ヶ所村）・米沢営業所（米沢市）・盛岡営業所（盛岡市）・福島営業所（福島市）
	研究所	生命システム情報研究所（盛岡市）
子 会 社	あすなろ理研株式会社	本 社 青森県平川市大坊竹原218番1
	東北システム株式会社	本 社 青森県弘前市神田一丁目2番地の14
	株式会社日栄東海	本 社 東京都中野区中野六丁目15番13

(8) 従業員の状況（平成29年9月30日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
330名	3名増

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
あすなろ理研株式会社	40 <small>百万円</small>	100.0%	工業薬品の販売
東北システム株式会社	25	100.0	コンピュータ及びソフトウェアの 販売、電気・電子機器の修理
株式会社日栄東海	95	82.6	臨床検査試薬・試薬の販売

③ 企業結合の成果

当期の連結子会社は上記の3社であり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.5%増収の308億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6.5%増益の1億33百万円となりました。

(10) 主要な借入先（平成29年9月30日現在）

借入先	期末借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	370,000千円
株式会社三井住友銀行	30,000千円
株式会社日本政策投資銀行	82,400千円
株式会社みちのく銀行	19,840千円
株式会社青森銀行	18,660千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 14,640,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,687,187株(自己株式112,813株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 710名(前期末比 40名減)
- (4) 上位10名の株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東北化学薬品従業員持株会	290	6.2
東北化学薬品取引先持株会	285	6.1
東 康 夫	268	5.7
東京中小企業投資育成株式会社	252	5.4
株式会社青森銀行	230	4.9
株式会社みちのく銀行	230	4.9
共立損保有限公司	206	4.4
三菱商事株式会社	130	2.8
日本曹達株式会社	110	2.3
セントラル硝子株式会社	110	2.3

(注) 持株比率は、自己株式(112,813株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	東 康 夫	
代表取締役社長	工 藤 幸 弘	管 理 統 括
専務取締役 専務執行役員	今 政 弘	営 業 統 括
取締役 専務執行役員	嶋 津 学	営 業 第 四 グ ル ー プ 長
取 常 務 執 行 役 員	佐 藤 亥	営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌
取 締 役	高 田 修	アコム株式会社取締役監査等委員
常 勤 監 査 役	築 舘 宏 治	
監 査 役	岡 井 眞	岡井公認会計士事務所所長
監 査 役	丹 藤 仁 嗣	
監 査 役	永 富 明 郎	

- (注) 1. 取締役高田 修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役の高田 修氏、社外監査役の岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役岡井 眞氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	71,958千円 (2,470千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	16,176千円 (6,051千円)
合 計	10名	88,134千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（2名15,262千円）は含まれておりません。
2. 上記支給額には、当該事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額5,724千円が含まれております。（取締役6名5,148千円、監査役4名576千円）

(3) 社外役員に関する事項

- ア. 他の法人等との重要な兼職の状況
 取締役高田 修氏は、アコム株式会社の取締役監査等委員を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。
 監査役岡井 眞氏は、岡井公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。
- イ. 当該事業年度における主な活動状況
 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	高田 修	当事業年度開催取締役会12回のうち12回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門の見地からの発言を行っております。
社外監査役	岡井 眞	当事業年度開催取締役会12回のうち10回出席し、また当事業年度開催監査役会12回のうち10回出席し、主に公認会計士として専門の見地からの発言を行っております。
社外監査役	丹藤 仁嗣	当事業年度開催取締役会12回のうち12回出席し、また当事業年度開催監査役会12回のうち12回出席し、主に銀行業務の経験者として専門の見地からの発言を行っております。
社外監査役	永富 明郎	当事業年度開催取締役会12回のうち12回出席し、また当事業年度開催監査役会12回のうち12回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門の見地からの発言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第27条及び第35条に設けており、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額（注）	14,600千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,600千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分ができないため、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適正であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針として以下の11項目を決議しております。

(1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令遵守の統括部門として管理グループは、コンプライアンス体制に関する規程を整備し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ② 取締役が法令、定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための体制を強化する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程（取締役会規程、稟議規程、文書取扱執務基準など）に基づき、保存及び管理する。

(3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 管理グループ担当役員をリスク管理責任者として、リスクに対する対応策の策定及び実施を各部門に徹底する。
- ② 各部門単位で個別業務に係るリスク管理の方針及び規程を整備し、リスク管理者の監督のもと定期的に見直し、監査役及び取締役によるチェックを受ける。

(4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を定期的に関催する。
- ② 「職務権限規程」「分掌規程」に基づいた業務の執行を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の業務の適正を確保するため、管理グループにおいて、「子会社、関連会社管理規程」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行う。

(6) 当社の監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理グループとする。

(7) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、法定事項のほか、経営状況の大きな変動やコンプライアンス上の重要な事項等、当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに当社監査役または監査役会に報告することとする。

当社及び当社子会社は、これらの報告をした者に対してこれを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止する。

- ② 監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対し、内部監査結果の報告を求め、また特定事項の調査を求めることができる。
- ③ 常勤監査役は、監査役会を毎月1回定期的に開催する。

(8) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める監査体制。
- ② 会計監査人と必要に応じ積極的な連携、意見交換を行う。
- ③ 子会社監査役と連絡を密にし、グループ内監査の効率化に努める。
- ④ 当社は、監査役から会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を受けたときは、担当部署において審議の上、速やかにこれに応じる。

(9) 人材育成について

財務報告に必要とされる知識を習得するため、とくに経理部門、内部統制部門に対して人材育成のための外部研修、セミナーを奨励する。また、研修後に社内研修を行い、関係者に周知徹底する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システム構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(11) 反社会的勢力に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関わりをもたず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

内部統制システムの運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しております。

第66期事業年度においては、事業計画の月次進捗状況を確認するとともに、グループ全体の業務の適切な履行及び合理的・効率的遂行を確認しております。内部統制委員会は、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制システムの目的である「業務有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」を確保する視点から、所定の確認手続きを行っております。

第66期事業年度末の時点では、「内部統制システムの整備・運用状況」を評価し基本方針に基づき内部統制システムが適正に整備され運用されていることを確認しております。

~~~~~  
(本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入しております。)

## 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>7,711,751</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,104,084</b>  |
| 現金及び預金          | 1,095,165         | 支払手形                   | 164,489           |
| 受取手形            | 510,333           | 電子記録債務                 | 167,351           |
| 電子記録債権          | 116,383           | 買掛金                    | 5,394,159         |
| 売掛金             | 5,202,457         | リース債務                  | 101,360           |
| 商 品             | 644,304           | 未払費用                   | 64,980            |
| 繰延税金資産          | 19,752            | 未払法人税等                 | 104,333           |
| その他             | 124,575           | 賞与引当金                  | 30,000            |
| 貸倒引当金           | △1,220            | その他                    | 77,409            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>4,069,850</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>660,488</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,894,717</b>  | リース債務                  | 267,337           |
| 建築物             | 321,956           | 繰延税金負債                 | 235,268           |
| 構築物             | 9,637             | 退職給付引当金                | 31,719            |
| 車輛運搬具           | 0                 | 役員退職慰労引当金              | 82,714            |
| 器具備品            | 290,703           | その他                    | 43,448            |
| 土地              | 1,171,749         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,764,573</b>  |
| リース資産           | 100,670           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>8,001</b>      | 株 主 資 本                | 4,455,568         |
| ソフトウェア          | 2,088             | 資 本 金                  | 820,400           |
| 電話加入権           | 5,912             | 資 本 剰 余 金              | 881,100           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,167,131</b>  | 資 本 準 備 金              | 881,100           |
| 投資有価証券          | 1,346,305         | 利 益 剰 余 金              | 2,806,298         |
| 関係会社株式          | 131,500           | 利 益 準 備 金              | 105,000           |
| 長期貸付金           | 600               | その他利益剰余金               | 2,701,298         |
| リース投資資産         | 199,218           | 固定資産圧縮積立金              | 36,148            |
| 差入保証金           | 439,892           | 別 途 積 立 金              | 2,360,000         |
| その他             | 69,488            | 繰越利益剰余金                | 305,150           |
| 貸倒引当金           | △19,872           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△52,230</b>    |
|                 |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 561,459           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 561,459           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>11,781,601</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>5,017,027</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>11,781,601</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

招集し通知

事業報告

計算書類等

連結計算書類等

株主総会参考書類

## 損 益 計 算 書

(自 平成28年10月1日)  
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 23,260,682 |
| 売 上 原 価               |         | 21,248,148 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,012,533  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,762,687  |
| 営 業 利 益               |         | 249,846    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 3,175   |            |
| 受 取 配 当 金             | 21,279  |            |
| そ の 他                 | 13,019  | 37,474     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 52      |            |
| そ の 他                 | 507     | 560        |
| 経 常 利 益               |         | 286,761    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 702     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 39,429  |            |
| 投 資 事 業 組 合 利 益       | 17,480  | 57,612     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 344,373    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 135,969 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △11,173 | 124,796    |
| 当 期 純 利 益             |         | 219,577    |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年10月1日)  
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本 |           |               |
|-----------------------------|---------|-----------|---------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 平成28年10月1日残高                | 820,400 | 881,100   | 881,100       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |               |
| 別途積立金の積立                    |         |           |               |
| 剰余金の配当                      |         |           |               |
| 当期純利益                       |         |           |               |
| 自己株式の取得                     |         |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —             |
| 平成29年9月30日残高                | 820,400 | 881,100   | 881,100       |

| 項 目                         | 株 主 資 本   |                   |           |               |               |         |             |
|-----------------------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|---------------|---------|-------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |                   |           |               |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                             | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金   |           |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |
|                             |           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |             |
| 平成28年10月1日残高                | 105,000   | 36,148            | 2,310,000 | 205,892       | 2,657,040     | △51,753 | 4,306,787   |
| 事業年度中の変動額                   |           |                   |           |               |               |         |             |
| 別途積立金の積立                    |           |                   | 50,000    | △50,000       | —             |         | —           |
| 剰余金の配当                      |           |                   |           | △70,319       | △70,319       |         | △70,319     |
| 当期純利益                       |           |                   |           | 219,577       | 219,577       |         | 219,577     |
| 自己株式の取得                     |           |                   |           |               |               | △477    | △477        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |                   |           |               |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —                 | 50,000    | 99,258        | 149,258       | △477    | 148,781     |
| 平成29年9月30日残高                | 105,000   | 36,148            | 2,360,000 | 305,150       | 2,806,298     | △52,230 | 4,455,568   |

招集し通知

事業報告

計算書類等

連結計算書類等

株主総会参考書類

(単位：千円)

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成28年10月1日残高                | 407,443         | 407,443    | 4,714,230 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |            |           |
| 別途積立金の積立                    |                 |            | —         |
| 剰余金の配当                      |                 |            | △70,319   |
| 当期純利益                       |                 |            | 219,577   |
| 自己株式の取得                     |                 |            | △477      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 154,016         | 154,016    | 154,016   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 154,016         | 154,016    | 302,797   |
| 平成29年9月30日残高                | 561,459         | 561,459    | 5,017,027 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東北化学薬品株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集し通知

事業報告

計算書類等

連結計算書類等

株主総会参考書類

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及び内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等の監査計画に従い、取締役、内部統制・監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び内部統制・監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部統制・監査室等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、日本公認会計士協会のフォローアップ・レビュー、特別レビューの結果および、公認会計士・監査審査会の検査結果及び対応状況について説明文書の提出を受け、説明を受け内容の確認を行いました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月14日

東北化学薬品株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 築 館 宏 治 | ㊟ |
| 社外監査役 | 岡 井 眞 真 | ㊟ |
| 社外監査役 | 丹 藤 仁 嗣 | ㊟ |
| 社外監査役 | 永 富 明 郎 | ㊟ |

## 連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>10,114,394</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>8,988,935</b>  |
| 現金及び預金          | 1,368,324         | 支払手形及び買掛金              | 7,779,153         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,498,583         | 電子記録債務                 | 218,963           |
| 電子記録債権          | 118,155           | 短期借入金                  | 425,000           |
| 商 品             | 878,991           | 1年以内返済予定の長期借入金         | 67,300            |
| 繰延税金資産          | 19,914            | リ ー ス 債 務              | 125,234           |
| そ の 他           | 232,194           | 未払法人税等                 | 105,519           |
| 貸倒引当金           | △1,767            | 賞与引当金                  | 60,685            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>4,842,935</b>  | そ の 他                  | 207,078           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,407,184</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>969,569</b>    |
| 建物及び構築物         | 373,225           | 長期借入金                  | 53,600            |
| 土 地             | 1,569,373         | リ ー ス 債 務              | 359,966           |
| リ ー ス 資 産       | 151,044           | 繰延税金負債                 | 231,131           |
| そ の 他           | 295,430           | 退職給付に係る負債              | 89,078            |
| 建設仮勘定           | 18,110            | 役員退職慰労引当金              | 184,648           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>69,062</b>     | そ の 他                  | 51,145            |
| リ ー ス 資 産       | 54,521            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>9,958,504</b>  |
| ソフトウェア          | 2,088             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 電話加入権           | 12,452            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>4,444,366</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,366,687</b>  | 資 本 金                  | 820,400           |
| 投資有価証券          | 1,363,167         | 資 本 剰 余 金              | 881,100           |
| リース投資資産         | 199,218           | 利 益 剰 余 金              | 2,795,096         |
| 差入保証金           | 730,046           | 自 己 株 式                | △52,230           |
| そ の 他           | 115,383           | その他の包括利益累計額            | 551,166           |
| 貸倒引当金           | △41,128           | その他有価証券評価差額金           | 564,249           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額           | △13,082           |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>         | <b>3,291</b>      |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,998,825</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>14,957,330</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>14,957,330</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

招集し通知

事業報告

計算書類等

連結計算書類等

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(自 平成28年10月1日)  
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 30,862,547 |
| 売上原価            | 28,177,939 |
| 売上総利益           | 2,684,607  |
| 販売費及び一般管理費      | 2,482,089  |
| 営業利益            | 202,518    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 4,988      |
| 受取配当金           | 21,731     |
| 受取手数料           | 10,670     |
| その他             | 7,026      |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 3,530      |
| 支払手数料           | 405        |
| その他             | 142        |
| 経常利益            | 242,856    |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 702        |
| 投資有価証券売却益       | 39,429     |
| 投資事業組合利益        | 17,480     |
| 税金等調整前当期純利益     | 300,469    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 137,155    |
| 法人税等調整額         | 36,951     |
| 当期純利益           | 126,362    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 7,197      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 133,560    |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年10月1日)  
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| 項 目                       | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成28年10月1日残高              | 820,400 | 881,100 | 2,731,856 | △51,753 | 4,381,602 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |         | △70,319   |         | △70,319   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 133,560   |         | 133,560   |
| 自己株式の取得                   |         |         |           | △477    | △477      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —       | 63,240    | △477    | 62,763    |
| 平成29年9月30日残高              | 820,400 | 881,100 | 2,795,096 | △52,230 | 4,444,366 |

| 項 目                       | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 平成28年10月1日残高              | 410,505      | △26,891      | 383,613       | 10,546  | 4,775,763 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |              |               |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |              |               |         | △70,319   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |              |               |         | 133,560   |
| 自己株式の取得                   |              |              |               |         | △477      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 153,744      | 13,808       | 167,553       | △7,254  | 160,298   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 153,744      | 13,808       | 167,553       | △7,254  | 223,061   |
| 平成29年9月30日残高              | 564,249      | △13,082      | 551,166       | 3,291   | 4,998,825 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東北化学薬品株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社では、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針としておりますが、第66期の期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当に関する事項及び総額

普通配当として、1株につき引き続き15円とさせていただきたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は70,307,805円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年12月21日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 150,000,000円 |
|-------|--------------|

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 150,000,000円 |
|---------|--------------|

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を100株に変更し対応することといたしました。併せて、当社株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

### 2. 株式併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合したいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生ずるときは、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### 3. 株式併合の効力発生日

平成30年4月1日

### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

2,928,000株

#### 【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成30年4月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されます。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,640,000株</u> とする。<br>(単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,928,000株</u> とする。<br>(単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。 |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役6名全員は本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、経営陣の一層の強化・充実を図るため取締役2名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式数 |
|-------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | 東 康 夫<br>(昭和23年2月2日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>昭和57年11月 同取締役<br>昭和62年1月 同代表取締役社長<br>平成21年12月 同取締役会長(現任)                                                                                                                                                                                   | 268,800株  |
| 2     | 工 藤 幸 弘<br>(昭和28年9月1日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成8年4月 同第三営業部長<br>平成14年5月 同理事第一営業部長兼営業管理部長<br>平成15年12月 同取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長<br>平成18年4月 同取締役管理統括部管理グループ長<br>平成19年12月 同常務取締役管理統括部管理グループ長<br>平成21年10月 同常務取締役管理グループ長<br>平成21年12月 同代表取締役社長<br>平成25年12月 同代表取締役社長兼管理統括(現任)                 | 25,800株   |
| 3     | 今 政 弘<br>(昭和28年2月7日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成8年4月 同仙台支店営業部長<br>平成13年4月 同理事仙台支店長<br>平成14年12月 同取締役仙台支店長<br>平成18年4月 同取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長<br>平成19年12月 同常務取締役営業統括部第二グループ長<br>平成21年10月 同常務取締役営業第二グループ長<br>平成21年12月 同専務取締役営業第二グループ長<br>平成25年4月 同専務取締役営業統括<br>平成25年12月 同専務取締役専務執行役員営業統括(現任) | 19,800株   |
| 4     | 嶋 津 学<br>(昭和34年7月22日生)  | 昭和58年5月 当社入社<br>平成16年1月 同八戸支店長<br>平成17年4月 同理事八戸支店長<br>平成23年1月 同理事営業第四グループ長<br>平成23年4月 同常務理事営業第四グループ長<br>平成23年12月 同取締役営業第四グループ長<br>平成25年12月 同取締役執行役員営業第四グループ長<br>平成26年12月 同取締役常務執行役員営業第四グループ長(現任)                                                           | 18,000株   |

| 候補者番号 | 氏名(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 5     | 佐藤 亥<br>(昭和34年5月15日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成14年11月 同むつ小川原営業所長<br>平成18年4月 同理事むつ小川原営業所長<br>平成20年4月 同理事青森支店長<br>平成23年4月 同常務理事青森支店長<br>平成23年10月 同常務理事むつ小川原営業所長<br>平成23年12月 同取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長<br>平成25年4月 同取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長兼新規事業担当<br>平成25年10月 同取締役営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌<br>平成25年12月 同取締役執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌<br>平成26年12月 同取締役常務執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌(現任) | 32,000株   |
| 6     | 高田 修<br>(昭和25年10月12日生)  | 昭和48年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成18年4月 同理事<br>平成22年10月 同退職<br>平成23年4月 千代田石油商事株式会社入社<br>平成23年5月 同代表取締役社長<br>平成26年5月 同顧問<br>平成27年4月 当社顧問<br>平成27年5月 千代田石油商事株式会社退職<br>平成27年6月 アコム株式会社社外監査役<br>平成27年12月 当社取締役(現任)<br>平成29年6月 アコム株式会社取締役監査等委員(現任)                                                                                                       | 一株        |
| 7     | 東 康之<br>(昭和55年9月26日生)   | 平成22年10月 当社入社<br>平成26年4月 同経営戦略室長<br>平成26年12月 同執行役員経営戦略室長<br>平成27年12月 同上席執行役員経営戦略室長<br>平成28年4月 同上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長(現任)                                                                                                                                                                                                                    | 63,000株   |
| 8     | 伊藤 英治<br>(昭和23年11月29日生) | 昭和46年4月 日本曹達株式会社入社<br>平成17年6月 同取締役農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー<br>平成21年6月 同常務取締役農業化学品事業部長<br>平成25年6月 同代表取締役 取締役専務執行役員技術統括兼CSR推進室長兼貿易管理室長兼生産技術部長<br>平成27年6月 同顧問<br>平成29年6月 同退職                                                                                                                                                            | 一株        |

- (注) 1. 当社と各取締役候補者との間には特別の利害関係はありません。  
2. 取締役高田 修氏及び伊藤 英治氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 社外取締役候補者の選任理由は、当社と関連ある企業の出身で、関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、当社の経営体制にいかしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。高田 修氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。同氏は、東京証券取引所の定める独立役員であります。また、伊藤 英治氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。

4. 当社は、高田 修氏との間に会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、伊藤 英治氏の選任が承認された場合、同氏との間に会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以 上

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

連 結 計 算 書 類 等

株 主 総 会 参 考 書 類



# 株主総会会場ご案内図



会 場 弘前パークホテル4階  
青森県弘前市土手町126  
電話 0172 (31) 0089

## 交通のご案内

- JR弘前駅前より徒歩15分
- 東北自動車道（大鰐・弘前I.C）より車で20分
- 青森空港より車で40分